『リーダーを目指す人のための実践企業法務入門〔全訂版〕』

# 目　次

## 序　章　なぜリーダーには法律知識が求められるのか

Ⅰ　法律知識は業務遂行の原点かつ最重要項目であり、さらに、それを基礎にした、またはそれを包含したリスク発見・回避能力が培われる …… 1
1　コンプライアンスと法律知識 …… 1
2　担当業務と法律知識 …… 2
3　法律知識を包含したリスク発見・回避能力の醸成 …… 3
Ⅱ　法務部門担当者はより広い法律知識をもって、ビジネスリーダーとの信頼関係を築くことが必要である …… 4
1　法務部門との信頼関係構築のためのビジネスリーダーの法律知識 …… 4
2　ビジネスリーダーから信頼を得るための法務担当者の法律知識 …… 5

## 第1章　リーガルセンスを磨くための基礎知識

Ⅰ　企業法務とはどのようなものか …… 8
1　対象による区分 …… 8
2　地域による区分 …… 8
3　機能による区分 …… 8
Ⅱ　なぜリーダーが法務セクションをパートナーとして捉えることが必要なのか …… 11
Ⅲ　企業トップにおける法律知識の重要性――事例からみたトップに必要な法律知識 …… 12
Ⅳ　基礎的な法律知識 …… 18

1　一般法と特別法……18
2　条文の読み方……20
(1)「善 意」と「悪 意」／20　(2)「適 用」と「準 用」／21　(3)「直ちに」と「速やかに」と「遅滞なく」／22　(4)「みなす」と「推定する」／23
3　成文法と判例法……24
4　強行法規と任意法規……25
(1)　相違点／25　(2)　強行法規の条文例／25

## 第2章　株式会社のしくみとコーポレート・ガバナンスの重要性を学ぶ

Ⅰ　株式会社の機関……28
1　概　説……28
(1)　株主総会／30　(2)　取締役会／30　(3)　代表取締役／31　(4)　監査役／31　(5)　監査役会／31　(6)　会計参与／31　(7)　会計監査人／31
2　株主総会……32
(1)　株主とは／32　(2)　株主の権利／33　(3)　株主総会の招集／35
3　取締役・取締役会……37
(1)　取締役／38　(2)　取締役会／41　(3)　代表取締役／47　(4)　表見代表取締役／47
4　会計参与……48
(1)　職務権限／48　(2)　資格と選任／48
5　監査役・監査役会……49
(1)　監査役の権限と員数・任期／49　(2)　監査役会／52
6　監査等委員会設置会社の機関……52
(1)　監査等委員会設置会社の概要／53　(2)　監査等委員である取締役の選解任／53　(3)　監査等委員会の運営／53　(4)　取締役会の業務執行の決定権限／54
7　指名委員会等設置会社の機関……54

(1)　指名委員会等設置会社の概要／54　(2)　指名委員会／55　(3)　監査委員会／55　(4)　報酬委員会／55　(5)　執行役・代表執行役／55

**Ⅱ　株　式**……56

1　株式とは……56

2　株主平等原則と株主優待制度……57

(1)　株主平等原則とその例外／57　(2)　株主優待制度／58

3　株式の内容と種類……59

(1)　株式の全部の内容が共通する株式／59　(2)　種類株式／60

4　株主名簿……63

(1)　株主名簿とは／63　(2)　株主名簿の基準日／64

5　株式の譲渡……64

(1)　定款による株式の譲渡制限／65　(2)　法律による株式の譲渡制限／65

6　自己株式の取得……67

**Ⅲ　コーポレート・ガバナンス**……68

1　コーポレート・ガバナンスとは……68

2　コーポレート・ガバナンスと機関設計……68

3　コーポレート・ガバナンスと内部統制……69

4　コーポレートガバナンス・コード（CG コード）……69

(1)　CG コードとは／69　(2)「プリンシプルベース・アプローチ」と「コンプライ・オア・エクスプレイン」／70　(3)　企業が開示を求められる事項／70　(4)　取締役会決議が求められる事項／71

5　コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGS ガイドライン）……73

(1)　CGS ガイドラインの意義・対象／73　(2)　CGS ガイドラインの構成／74

**第 3 章　コンプライアンス態勢の整備こそ不祥事防止の基盤**

**Ⅰ　コンプライアンスとは**……76

1　コンプライアンスの意味……76
(1)　法令遵守／76　(2)　法令だけでは網羅できない部分の遵守／76
2　コンプライアンスのために従業員がなすべきことは……77
**Ⅱ　コンプライアンス態勢の確立**……77
1　コンプライアンス態勢……77
2　態勢整備のポイント……78
(1)　経営トップの姿勢が成否を分ける／78　(2)　具体的な例／78
(3)　何を実現すべきか／79　(4)　コンプライアンス活動は経営品質の向上活動である／79
**Ⅲ　内部通報制度の整備**……80
1　内部通報制度を活かすコミュニケーション……80
2　よい内部通報制度とその活かし方……81
3　内部通報制度整備のための４つのポイント……82

## 第４章　子会社の設立・事業運営を通して法規制の実際を知る

**Ⅰ　子会社設立の前に検討すべきこと**……84
1　事業形態と責任の範囲……84
2　株式会社設立の手続と手順……86
(1)　株式会社設立手続の特色／86　(2)　発起設立と募集設立／86
(3)　手続と手順／87
**Ⅱ　株式会社設立の具体例**……88
1　定款作成前に決定すること……88
(1)　発起人の決定／88　(2)　設立関係事項の検討／88
2　定款の作成から設立登記まで……92
(1)　定款の作成と公証人の認証／92　(2)　定款で定めなかった場合の発起人の決定事項／100　(3)　設立時発行株式引受人の募集／101　(4)　設立時発行株式の払込金の金融機関への払込み等／101　(5)　金銭以外の財産の給付／102　(6)　定款に定めなかった場合の設立時取締役等の選任／103　(7)　募集設立における創立総会の開催／103　(8)　設立時取締役等による調査／104　(9)　設立時代表取締役

の選定／104　⑽　設立登記申請書類の作成／105　⑾　設立登記の申請／108　⑿　登記事項全部証明書（登記簿謄本）、代表者の印鑑証明書の交付申請／108　⒀　官公署への届出／108

**Ⅲ　子会社運営と法規制**……108

1　親子会社の意義……108

2　親子会社等の定義……109

⑴　親子会社の定義／109　⑵　特別支配会社の定義／110　⑶　関連会社・関係会社・持分法適用会社とは／110

3　会社法上の規制……111

⑴　親子会社株式に係る規制／111　⑵　親子会社間の役員の兼任に係る規制／114　⑶　親子関係の内部統制・コンプライアンスに係る規制／114　⑷　連結計算書類に係る規制／115

4　金融商品取引法上の規制……116

⑴　継続開示規制／116　⑵　インサイダー取引規制／116

## 第５章　M&A は成長・発展のための経営戦略

**Ⅰ　事業の譲渡・譲受け等**……118

1　事業の譲渡・譲受け等とは……118

⑴　事業の譲渡／119　⑵　子会社株式等の譲渡／120　⑶　事業全部の譲受け／120

2　事業譲渡・譲受け、子会社株式等の譲渡に係る承認等の手続……120

⑴　株主総会の有無／120　⑵　事業譲渡等の反対株主の株式買取請求／121

3　事業譲渡会社の競業禁止等……122

⑴　事業譲渡会社の競業禁止義務／122　⑵　商号続用の場合の事業譲受会社の責任／122　⑶　商号の続用がない場合の譲受会社の責任／122

4　詐害的な事業譲渡に係る残存債権者の保護……122

**Ⅱ　吸収合併**……123

1　合併とは……123

2　吸収合併の手続……123
(1)　吸収合併契約／123　(2)　事前の開示・株主総会の有無／124
(3)　その他の吸収合併の手続／124
3　吸収合併の効果……125
(1)　吸収合併の効果／125　(2)　合併の無効／126
**Ⅲ　会社分割**……127
1　会社分割とは……127
2　吸収分割の手続……128
(1)　吸収分割契約／128　(2)　事前の開示・株主総会の有無／129
(3)　その他の吸収分割の手続／129
3　新設分割の手続……131
(1)　新設分割計画／131　(2)　事前の開示・株主総会の有無／131
(3)　その他の新設分割手続／131
4　会社分割の効果……132
(1)　会社分割の効果／132　(2)　会社分割の無効／133
**Ⅳ　株式交換・株式移転**……133
1　株式交換・株式移転とは……133
2　株式交換の手続……134
(1)　株式交換契約／134　(2)　事前の開示・株主総会の有無／135
(3)　その他の株式交換手続／135
3　株式移転の手続……136
(1)　株式移転計画／136　(2)　事前の開示・株主総会／136　(3)
その他の株式移転手続／137
4　株式交換・株式移転の無効……138

## 第6章　企業間での適正な取引の履行は企業の社会的使命

**Ⅰ　独占禁止法**……140
1　独占禁止法の概要……140
(1)　独占禁止法の内容／140　(2)　独占禁止法の歴史／141　(3)
独占禁止法違反の場合の措置／143

2　営業活動と独占禁止法……144
(1)　同業者との話し合い／144　(2)　不公正な取引方法――1／146
(3)　不公正な取引方法――2／148
3　共同研究開発と独占禁止法……150
(1)　共同研究開発の相手方／150　(2)　共同研究開発の実施／151
**Ⅱ　下請法**……155
1　下請法の歴史……155
2　下請法の内容……156
(1)　下請法とは／156　(2)　適用範囲／156　(3)　トンネル会社の規制／158
3　親事業者の義務……159
(1)　支払期日を定める義務／159　(2)　書面の交付義務／160　(3)　遅延利息の支払義務／163　(4)　書類の作成・保存義務／164
4　親事業者の禁止事項……165
(1)　買いたたき／165　(2)　受領拒否／166　(3)　不当な返品／167　(4)　不当な下請代金減額／167　(5)　下請代金の支払遅延／168　(6)　割引困難な手形の交付／169　(7)　有償支給原材料等の対価の早期決済／169　(8)　物の購入強制・役務の利用強制／170　(9)　報復措置／171　(10)　経済上の利益の提供要請／171　(11)　不当なやり直し等／172
**Ⅲ　不正競争防止法**（除く「営業秘密」）……172
1　不正競争防止法の目的……173
2　不正競争防止法の概要……173
(1)「不正競争」とは／173　(2)　国際約束に基づく禁止行為／174
3　主な不正競争行為等……175
(1)　周知表示混同惹起行為／175　(2)　著名表示冒用行為／175　(3)　商品形態模倣行為／176　(4)　営業秘密の不正取得・使用・開示行為／176　(5)　限定提供データの不正取得・使用・開示行為／176　(6)　品質等誤認惹起行為／177　(7)　信用毀損行為／177　(8)　外国公務員等に対する贈賄等／177
**Ⅳ　営業秘密の保護**……179

1　営業秘密とは何か……179
2　営業秘密の３つの要件……179
(1)　秘密として管理されていること（秘密管理性）／180　(2)　技術上または営業上の有用な情報であること（有用性）／180　(3)　公然と知られていないこと（非公知性）／181
3　差止めの対象となる不正行為……181
(1)　窃取型不正行為の場合／181　(2)　背信型不正行為の場合／183　(3)　営業秘密侵害品の譲渡等の行為の場合／185　(4)　適用除外／185
4　請求権の内容……186
(1)　どんな請求が可能か／186　(2)　差止請求権者の要件／188　(3)　時　効／189
5　刑事罰の適用……189
6　他社の情報の入手と対応……191
(1)　リバース・エンジニアリングと営業秘密／191　(2)　他社からの情報受領と管理／192
7　営業秘密管理の実際……193

## 第７章　消費者との適正な取引が企業の社会的信用を高める

Ⅰ　定型約款……198
1　約款とは……198
2　定型約款……199
(1)　定型約款とは／199　(2)　定型約款のみなし合意／199　(3)　定型約款の内容表示／200　(4)　定型約款の不当条項規制／200　(5)　定型約款の変更／201
3　利用規約・会員規約……201
Ⅱ　消費者契約法……202
1　意　義……202
2　消費者契約法適用の三本柱……202
(1)　消費者の取消権／203　(2)　不当条項の無効／203　(3)　適格

消費者団体による差止請求／203
Ⅲ　電子消費者契約特例法……204
1　意　義……204
2　内　容……204
Ⅳ　特定商取引法……205
1　特定商取引法の全体像……205
(1)　特定商取引法とは／205　(2)　特定商取引法の規制する取引／205　(3)　特定商取引法の規制／206
2　通信販売……207
(1)　通信販売とは／207　(2)　通信販売の問題点／207　(3)　権利の取引（特定権利）／208　(4)　特定商取引法の適用除外／208　(5)　申込みの撤回（返品）／208
3　通信販売の広告の必要的記載事項……209
(1)　商品もしくは権利の販売価格または役務の対価／209　(2)　購入者のその他の負担する費用／209　(3)　代金または対価の支払い時期および方法／209　(4)　商品の引渡時期もしくは権利の移転時期または役務の提供時期／210　(5)　売買契約の申込みの撤回・解除（＝返品等特約）に関する事項／210　(6)　販売業者・サービス提供事業者の氏名（名称）、住所および電話番号／211　(7)　法人の業者がインターネットを利用することにより広告するときは、代表者または通信販売業務の責任者の氏名／211　(8)　申込みに有効期限があるときは、その期限／211　(9)　商品等の対価・送料（前記(1)）以外の負担すべき金銭の内容および額／211　(10)　瑕疵担保責任／211　(11)　ソフトウェアに係る取引である場合の動作環境／212　(12)　売買契約を２回以上継続する必要があるときは、その旨、金額、販売条件／212　(13)　前記(9)～(12)以外の商品の販売数量の制限その他の特別の商品もしくは権利の販売条件、役務の提供条件があるときは、その内容／212　(14)　必要的記載事項の省略／212
4　広告の禁止事項……212
(1)　誇大広告等の禁止／213　(2)　誇大広告の表示として禁止される事項／213
5　通信販売の広告に係る送信規制……214
(1)　電子メールのオプトイン規制／214　(2)　FAX 広告の送信禁止

／214

Ⅴ　景品表示法……214

1　景品表示法の歴史……214

2　景品表示法の内容……215

(1)　景品表示法とは／215　(2)　景品規制の内容／216　(3)　不当表示規制の内容／216

3　景品の規制……216

(1)　景品表示法でいう景品とは／216　(2)　景品の提供の制限／217　(3)　業種別景品告示／221

4　不当表示の規制……221

(1)　著しく優良と誤認される表示（優良誤認表示）／221　(2)　著しく有利と誤認される表示（有利誤認表示）／222　(3)　その他の誤認される表示（指定告示）／222

5　公正競争規約……224

6　不当表示等に対する措置および請求……226

(1)　措置命令／226　(2)　不当表示に関する課徴金納付命令／226　(3)　不当表示に関する適格消費者団体による差止請求／227

Ⅵ　製造物責任法……227

1　製造物責任とは……227

2　製造物責任法（PL 法）の考え方……228

3　製造物責任法の概要……228

4　製造物責任法のポイント……229

(1)　被害者の立証項目／229　(2)　対象となる「物」／230　(3)　欠陥とは／231　(4)　製造物責任法により責任を負う者／234　(5)　製造物責任法により責任を負わない者／236　(6)　製造物責任が免除される場合／236　(7)　製造物責任を負う期間／237　(8)　損害賠償の範囲／238

第８章　個人情報保護とセキュリティ対策は企業の社会的責任

Ⅰ　個人情報保護……243

1　個人情報取扱事業者……243
2　個人情報データベース等……243
3　個人情報の保護対象となる情報……244
(1)　個人情報／244　(2)　個人データ・保有個人データ／245　(3)　要配慮個人情報／246
4　個人情報取扱事業者の義務……246
(1)　個人情報の利用目的およびその制限／246　(2)　安全管理措置／249　(3)　従業者および委託先の監督／250　(4)　第三者提供の制限／250　(5)　第三者提供に係る確認・記録義務／251　(6)　保有個人データに関する義務／252
5　匿名加工情報取扱事業者等の義務……254
(1)　匿名加工情報を作成する個人情報取扱事業者の義務／254　(2)　他社が作成した匿名加工情報を利用、第三者提供する匿名加工情報取扱事業者の義務／254
6　民間団体による個人情報の保護の推進のしくみ……255
(1)　認定個人情報保護団体／255　(2)　個人情報保護指針／255
Ⅱ　情報セキュリティ……256
1　情報セキュリティ総論……256
(1)　情報セキュリティとは／256　(2)　情報セキュリティの対象／256　(3)　情報セキュリティマネジメントシステム／257
2　情報セキュリティの対象となる法律……257
(1)　マイナンバー法（番号法）／257　(2)　著作権法／259　(3)　不正アクセス禁止法／260

## 第9章　金融商品取引法による会社情報の開示規制とインサイダー取引規制の遵守は上場企業の義務

Ⅰ　金融商品取引法の開示規制……262
1　開示規制とは……262
2　開示規制の内容……263
(1)　発行開示規制／263　(2)　継続開示規制／264
3　株券等大量保有の状況に関する開示（5％ルール）……264

Ⅱ　インサイダー取引……264
1　インサイダー取引規制とは……264
2　会社関係者などのインサイダー取引……265
(1)「会社関係者」／265　(2)「第一次情報受領者」／266　(3)「情報伝達・取引推奨行為者」／266　(4)「重要事実」／266　(5)業務執行に関する重要事実発生の時期／269　(6)「特定有価証券等」の「売買等」／270　(7)「公表」／270　(8)適用除外／270
3　公開買付者等関係者などのインサイダー取引……271
4　刑事罰・課徴金……272
(1)刑事罰／272　(2)課徴金／272
Ⅲ　上場会社等の役員・主要株主等の取引規制……273
1　売買報告書の提出義務……273
2　短期売買利益の提供義務……273
3　空売りの禁止……274

## 第10章　企業間取引契約を学べばビジネスがわかる

Ⅰ　契約総論……277
1　契約とは何か……277
(1)契約とは／277　(2)契約の効果／277
2　契約と契約書……278
(1)契約と契約書は別物／278　(2)契約書を取り交わす理由／278
3　契約と法律の関係……278
(1)契約自由の原則／278　(2)契約と法律の優劣／279
Ⅱ　企業間取引契約……281
1　契約締結の権限のある者……281
2　契約書の当事者の表示……282
3　契約書のその他の知識……283
(1)契約書の名称／283　(2)契約書と収入印紙／284　(3)印紙を貼り忘れた場合の効力／284　(4)契約書上への押印方法／285

Ⅲ　取引基本契約締結と対応の実際……286
1　取引基本契約書のチェックの考え方……286
(1)　利益確保ができているか／287　(2)　リスク回避ができているか／287　(3)　違法な条項はないか／287
2　取引基本契約書の検討の考え方……287
(1)　契約不適合責任／288　(2)　支給品／289　(3)　立入調査／292　(4)　発明等の取扱い／292　(5)　製造物責任／293　(6)　取引商品の第三者への製造・販売規制／294　(7)　権利義務の譲渡／295　(8)　契約終了時の措置／295　(9)　再委託／297
3　買主との契約交渉……298
(1)　売主の社内での検討／298　(2)　相手先との契約改訂文書の取り交わし方法／298

## 第11章　適切な債権の管理・保全と回収こそ不良債権防止の要

Ⅰ　取引を開始するにあたって……304
1　信用調査……305
(1)　直接調査／305　(2)　間接調査／306
2　取引基本契約書の締結……313
(1)　期限の利益喪失条項／314　(2)　約定解除条項／315　(3)　損害賠償額の予定／315　(4)　相殺予約／316　(5)　担保提供／317
3　担保の取得……317
(1)　担保とは／318　(2)　人的担保の取得方法／319　(3)　物的担保の取得方法／324
Ⅱ　日頃から心掛けておくこと……334
1　取引先への訪問時の対応……334
2　回収管理……335
(1)　銀行振込のチェック／335　(2)　集金時の対応／335　(3)　入金状況のチェック／335
Ⅲ　経営不安情報を入手したら……336
1　危険な徴候……336

2　直ちに確認しておくべき事項……337
(1)　契約書の確認／338　(2)　信用調査／339　(3)　売上債権と担保の確認／339　(4)　メイン銀行への確認／339　(5)　関係先への確認／340　(6)　債務者（買主）へ出向き調査／340
3　回収のための具体的対応……340
(1)　債権譲渡による債権の回収／340　(2)　債権譲渡と相殺を併用した債権の回収（三角相殺）／342　(3)　商品の供給停止／343　(4)　商品の引揚げ／343

## 第12章　リーダーは常に取引先の倒産に備えよ

Ⅰ　倒産とは……346
1　倒産の定義……346
2　どうなったら倒産か……346
Ⅱ　倒産処理手続……347
1　手続の分類……347
(1)　私的整理と法的整理／347　(2)　清算型と再建型／347
2　私的整理……348
(1)　私的整理／348　(2)　準則型私的整理／352
3　破産手続……355
(1)　破産手続の手順／355　(2)　破産手続の主な項目／356　(3)　破産手続開始の申立てをした仕入先への対応／358
4　特別清算手続……359
5　民事再生手続……361
(1)　民事再生手続の手順／362　(2)　事業譲渡による再生／365
6　会社更生手続……367
(1)　会社更生手続の手順／368　(2)　更生計画と回収／369　(3)　更生手続によらないで回収できる債権／370　(4)　民事再生手続と会社更生手続のすみ分け／370
7　取引先の法的整理手続における一般債権者の対応……372

## 第13章　人事・労務の法律知識修得はリーダーへの登龍門

Ⅰ　労働契約の成立 …… 375
1　労働者の募集 …… 375
2　採　用 …… 376
(1)　採用の自由／376　(2)　採用内定／376　(3)　試　用／376
3　労働条件の明示 …… 376
(1)　労働契約の締結／376　(2)　労働条件の明示／377
Ⅱ　就業規則に基づく労働契約 …… 378
1　労働契約とは …… 378
2　労働契約と就業規則・労働協約の関係 …… 378
(1)　就業規則と労働契約／378　(2)　労働協約と労働契約／379　(3)　個別労働契約と就業規則／379　(4)　労使慣行／380　(5)　規定の優先順位／380
3　就業規則の不利益変更 …… 380
Ⅲ　労働時間・休暇 …… 381
1　労働時間・休日の原則 …… 381
(1)　労働時間の原則／381　(2)　休憩時間の原則／381　(3)　休日の原則／381
2　法定労働時間の弾力化 …… 382
(1)　変形労働時間制／382　(2)　フレックスタイム制／382　(3)　事業場外労働のみなし労働時間制／382　(4)　裁量労働制／382
3　時間外・休日労働 …… 383
(1)　意　義／383　(2)　時間外労働と36協定／383　(3)　時間外・休日・深夜労働の割増賃金／384
4　年次有給休暇制度 …… 384
Ⅳ　人事権の行使・休職・休業 …… 388
1　人事権の行使 …… 388
(1)　配置転換／388　(2)　出　向／389　(3)　転　籍／389　(4)

人事権の行使による降格／389
2　休職・休業……390
(1)　休　職／390　(2)　休業手当／390
Ⅴ　賃　金……391
1　賃金の定義……391
2　賃金支払いの原則……391
(1)　通貨払いの原則／391　(2)　直接払いの原則／391　(3)　全額払いの原則／392　(4)　毎月1回以上一定期日払いの原則／392
Ⅵ　職場の人間関係、男女の平等等……392
1　パワーハラスメントの防止……392
(1)　パワーハラスメントとは／392　(2)　パワハラの行為類型／393　(3)　パワハラの責任／393
2　セクシャルハラスメントの防止……393
(1)　セクシャルハラスメントの2類型／393　(2)　セクハラの対応義務／394
3　男女の平等……395
(1)　労働基準法上の男女の同一賃金原則／395　(2)　男女雇用機会均等法による男女差別の禁止／395
Ⅶ　懲　戒……396
1　懲戒権の根拠……396
2　懲戒の手段・事由……396
(1)　懲戒の手段／396　(2)　懲戒事由／397
Ⅷ　労働契約の終了……398
1　解　雇……398
(1)　普通解雇／398　(2)　整理解雇／399
2　雇止め等……399
(1)　雇止め法理／399　(2)　有期労働契約の使用者による契約期間中の解雇／400
3　その他の終了事由……400
(1)　定年退職／400　(2)　合意解約／400　(3)　辞　職／401

**Ⅸ　正社員以外の労働者**……402

1　パートタイム労働者……402

⑴　労働条件に関する文書の交付義務／402　⑵　パートタイム労働者の待遇の原則／402　⑶　通常の労働者と同視すべきパートタイム労働者に対する差別的取扱いの禁止／402　⑷　正社員への転換措置／402

2　有期契約労働者……403

⑴　有期契約期間の上限規制／403　⑵　無期労働契約への転換／403　⑶　雇止め法理・使用者による有期労働契約期間中の解雇／403　⑷　有期契約による不合理な労働条件の禁止／403

3　派遣労働者……403

⑴　派遣元事業主・派遣先・派遣労働者の関係／404　⑵　派遣元事業主の講ずべき措置　404

・収録書式一覧……408

・事項索引……409

・著者略歴……416